

そこが聞きたい

[トイレ政策の可能性]

インタビュー

有村 治子氏

女性活躍担当相



ありむら・はるこ
1970年生まれ。滋賀県出身。国際基督教大卒。米国SIT大学院修了。日本マクドナルド勤務を経て2001年に参院議員初当選（現在3期目）。14年発足の第2次安倍改造内閣で初入閣。

「清潔・安全」で世界貢献

国が「トイレ政策」に力を入れている。今月4日には初の日本トイレ大賞①―②―を表彰した。なぜ政府がトイレに取り組むのか。旗振り役の有村治子・女性活躍担当相(45)に聞いた。

誰もが快適に過ごせるトイレ空間づくりを推進していますね。

人が生きていくうえで、食べるのと排泄することは欠かせません。「食」については食料自給率や食の安全、食育などで社会や政治、経済面で取り上げられています。その出口である「排泄」に関しては、不浄なもの、プライバシーに関わるものとして遠ざけられてきまし

た。公衆トイレが性犯罪や自殺の現場になったり、学校でトイレの個室に入った子供がいじめの対象になったりすることもあります。

誰もが毎日利用するトイレの空間を、より安全、快適、清潔にする。これは「暮らしの質」の向上につながる。高齢化社会を迎え、自らの力で排泄することは人間としての尊厳に関わる問題で、介護者の負担軽減にもなります。このようにトイレ

とまじめに向き合い、アジェンダ(政策課題)とするのは国際的にもユニークな試みです。

「トイレ大臣」とも呼ばれていますが、トイレに関心を持つようになったきっかけは。

日本のトイレ文化が世界で注目を集めていますね。

新潟県中越地震(2004年)で被災地に行った時、学校の体育館に避難していた人はトイレに困っていました。体育館はトイレが少ないうえに和式ばかりで、膝の悪い高齢者には使にくい。体育館にこそ洋式トイレが必要なのだと実感しました。東日本大震災(11年)では救援物資で食べ物は早く届けられました

日本の温水洗浄便座や節水型トイレは、「現代的でかっこいい」と評価されています。「クールジャパン」として海外の富裕層に輸出し、成長戦略に乗せることができます。日本のトイレは優れた技術だけでなく、清潔で公衆衛生を重んじる日本人の特性が表れています。トイレレットペーパーがなくなったら次の人のために補充したりし、公衆トイレをきれいに使おうとします。こうした国民性とそれを根ざした取り組みは、世界に誇れるべきもので、積極的に発信していきたいと考えています。

20年東京五輪・パラリンピックでは多くの外国人が訪日することが予想され、公共トイレをさらに清潔で快適な空間とすることが重要です。例えば、日本語が分からなくても高機能トイレが使えるようにボタンの絵文字(ピクトグラム)を工夫したり、競技場でトイレの行列をなくすため混雑具合に応じて男女の個室の数を調整したりすることが挙げられます。来日した外国人にトイレで驚きと感動を与え、日本文化のファンになってもらいたい。

「海外旅行かかると僕」留学生 自動トイレに拍手した。TOTO(北九州市)が毎年募集している「トイレ川柳」には、外国と比べて日本のトイレがいかに優れているかを示す作品がある。国内でさまざまな問題を抱えつつも、日本は間違いなくトイレの先進国だ。新国立競技場計画とエンプレムの相次ぐ白紙撤回で揺れる東京五輪・パラリンピックだが、世界に誇れるトイレでの「おもてなし」に成功すれば、ユニークなレガシーとなるかもしれない。

が、仮設トイレの設置は遅れました。日本トイレ研究所②―③―によると、被災自治体で避難所に仮設トイレが3日以内に行き渡ったのは34%にすぎず、1カ月以上かかったところもありました。安心して排泄できない被災者には大きなストレスになります。災害時に快適なトイレ環境をいかに維持するかは、大きな課題です。特に生理中や乳児を抱える女性により甚大な負担がかかるため、断水下の避難所のトイレまわりや授乳環境を女性の視点から改善する必要があります。

また全国各地を回ると、トイレには地域格差があります。東京の公共・商業施設のトイレはきちんと整備されていますが、地方では公民館などのトイレは男女兼用で、女性は肩身の狭い思いをしています。快適な女性トイレの整備は、暮らしやすい街づくりと地方創生につながります。建設現場や農地などこれまで女性が少なかったところにも女性トイレがありませんか。女性活躍の大前提としてトイレ整備に力を入れるよう業界に呼びかけています。

「日本はトイレを通じて世界にどのような貢献ができるでしょうか。」

1 日本トイレ大賞

快適なトイレの普及を目的に優れた事例を表彰しようとして政府が今年創設した。全国から378件の応募があり、有識者による選考で28件が受賞。子供たちが行きたくなるトイレを工夫した幼稚園や学校、後始末がしやすい災害用トイレを開発した企業などが選ばれた。

2 日本トイレ研究所

1985年設立の日本トイレ協会を母体に、安心してトイレを利用できる社会づくりを目指して2009年に発足したNPO法人。国や地方自治体、民間企業と連携し、学校や地域、商業施設のトイレ環境の改善、トイレに関する勉強会など多彩な活動に取り組んでいる。

「海外旅行かかると僕」

留学生 自動トイレに拍手した。TOTO(北九州市)が毎年募集している「トイレ川柳」には、外国と比べて日本のトイレがいかに優れているかを示す作品がある。国内でさまざまな問題を抱えつつも、日本は間違いなくトイレの先進国だ。新国立競技場計画とエンプレムの相次ぐ白紙撤回で揺れる東京五輪・パラリンピックだが、世界に誇れるトイレでの「おもてなし」に成功すれば、ユニークなレガシーとなるかもしれない。